



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治 TEL 03-3352-8555
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,210	△27.5	7,262	△31.5	8,062	△28.7	5,539	△23.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,749百万円 (2.9%) 2025年3月期第3四半期 7,535百万円 (△12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	300.25	—	—
2025年3月期第3四半期	393.75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	91,848	83,260	90.6	4,511.77

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 83,260百万円 2025年3月期 78,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	120.00	—	75.00	195.00
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年3月期における第2四半期末配当金には、創立50周年記念配当が50円含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	22,720,000株	2025年3月期	22,720,000株
2026年3月期 3Q	4,265,865株	2025年3月期	4,277,415株
2026年3月期 3Q	18,448,596株	2025年3月期 3Q	18,281,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、継続的な物価の上昇に伴う個人消費への影響や、政策金利の引き上げによる金融市場の変動、米国における通商政策、地政学リスクの長期化による影響が景気の下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「世の中にはないものを作り続けて半世紀 システムの力で遊びも仕事もスッキリさせる会社」の実現に向け、アミューズメント関連事業、スマートソリューション関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をしてまいりました。また、変化の激しい社会や進化するデジタル技術に対応するため、DXを推進し、事業を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、ウェルビーイング経営を掲げ、DX人材の育成だけでなく、人財である社員一人ひとりの幸福度と働きがい、そして組織への愛着を育む企業を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高252億10百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益72億62百万円（同31.5%減）、経常利益80億62百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億39百万円（同23.0%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界では、人件費や光熱費の高騰、遊技機を含む設備コストの増加により、パチンコホールの収益環境は厳しさを増し、ホール数は減少傾向にあります。その一方で大手チェーンによるM&Aが進展し、業界の二極化が一層鮮明になっております。また、近年では新規出店も限定的であり、居抜き物件のリニューアルオープンが主流となっております。

遊技機の動向におきましては、パチスロ市場で多様なスペックやゲーム性が支持され、設置台数が拡大傾向にあり、パチスロ全体に占めるスマスロの普及率は5割を超えるました。パチンコ市場では、「ラッキートリガー3.0プラス」を搭載した新基準の遊技機の導入が始まりましたが、パチンコ全体に占めるスマパチの普及率は約2割に留まりました。なお、パチンコ新機種の販売状況は、スマパチの販売比率が半数以上を占めており、今後の本格的な普及が期待されております。

このような市場環境の中、当社グループは、「E V O A L L (エヴォール) シリーズ」を中心とした豊富なラインナップを武器にトータルシステムでの提案・販売に注力しました。中でも「エヴォールクラウド」は、クラウド環境でホールの営業データをリアルタイムに分析し、AIによる収益予測を可能にした次世代経営支援システムです。当社独自の「P L指標」を活用した収益管理に加え、会員動向分析や新台評価等、ホール運営の業務効率化と収益最大化をサポートするシステムとして販売を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間におけるプリペイドカードシステム（パーソナルやスマート遊技機専用ユニットを含む）の売上実績は11店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,390店舗（市場シェア23.8%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、187億88百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント利益は71億8百万円（同31.9%減）となりました。

[スマートソリューション関連事業]

主要販売先である自動認識システム業界は、EC（電子商取引）やDXの拡大を背景に、バーコードやRFIDによる製品トレーサビリティや在庫管理の効率化が進んでおります。また、近年はAIやIoTとの連携による自動化が進展し、市場の更なる成長が期待されております。

当社子会社である株式会社マーストーケンソリューションでは、製造・物流・医療領域を中心に自動認識事業とX線事業を展開し、AI・IoTを活用した製品開発に取り組んでおります。健診プラットフォーム「macromo（マクモ）」では、電話とWeb予約を一元管理する新サービス「いつでも予約EX」を開始しました。延べ180万人以上が利用するプラットフォームとして、今後も利便性を追求したサービスを拡充し、収益基盤の強化を図つてまいります。

当社子会社の株式会社マースウインテックでは、IoT対応の冷蔵物販自販機や無人チェックイン端末等、省人化・無人化を実現する「Infinity Station（インフィニティステーション）シリーズ」の開発・販売を推進してまいりました。中でも、様々なエンターテインメント要素も提供できる常温タイプの大容量デジタルストア（IoT自販機）や、生鮮食品や花など多様な商品を取り扱うことができる冷蔵ロッカー型DX自販機「COLD+」の導入実績を積み上げてきました。

この結果、スマートソリューション関連事業の売上高は、43億26百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は4億49百万円（同31.2%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界及び外食業界においては、2025年の訪日外国人旅行者数（推計値）が4,268万3,600人で過去最高を更新（日本政府観光局（J N T O）の発表）し、円安によるインバウンド客の増加に加え、大阪・関西万博の集客効果もあり、国内観光も堅調に推移しました。一方で、深刻化する人手不足や人件費の上昇、物価高に伴う食材・エネルギーコストの増加に加え、主要観光地におけるオーバーツーリズムへの対応等が課題となっております。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」ではJR博多駅から徒歩1分という好立地を活かし、ビジネス客への販売戦略を展開してまいりました。また、女性専用フロアの導入、アメニティの充実、九州産食材を取り入れた食事プラン等、観光面にも対応したサービスの提供に努め、ファミリー層の獲得も積極的に推し進めてまいりました。

「マースガーデンウッド御殿場」は、2025年10月に開業15周年を迎える、テレビ新CMの放映や記念イベント、限定宿泊プランを実施し、ブランド認知度の強化を図ってまいりました。

レストラン事業では、東京・銀座エリアの「銀明翠G I N Z A」「銀座松月」を中心に、黒毛和牛や海の幸を使用した特別メニューや季節限定プランを展開し、質の高い食体験と高品質のサービスを提供してまいりました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、20億95百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は918億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億48百万円増加いたしました。

流動資産は532億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億59百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が15億64百万円増加し57億69百万円となりました。

固定資産は385億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億89百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が33億35百万円増加し194億48百万円となりました。

流動負債は46億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億44百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億65百万円減少し7億18百万円、賞与引当金が2億44百万円減少し2億46百万円となりました。

固定負債は39億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億62百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、繰延税金負債が10億50百万円増加し19億47百万円となりました。

純資産は832億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億30百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が27億71百万円増加し657億63百万円、その他有価証券評価差額金が21億99百万円増加し76億43百万円となりました。

自己資本比率は90.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は374億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億54百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は47億49百万円の収入（前年同四半期は70億32百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益81億46百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億83百万円の支出（前年同四半期は13億59百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億31百万円、投資有価証券の取得による支出2億75百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は27億27百万円の支出（前年同四半期は30億9百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額27億27百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	36,373,416	37,427,907
受取手形及び売掛金	4,205,323	5,769,859
リース債権及びリース投資資産	329,870	281,048
有価証券	350,120	351,555
商品及び製品	4,632,978	3,802,635
仕掛品	234,076	243,590
原材料及び貯蔵品	4,052,318	3,446,612
その他	1,887,903	1,941,005
貸倒引当金	△61,224	△359
流动資産合計	52,004,781	53,263,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,791,797	5,784,259
土地	10,073,054	10,448,417
その他（純額）	407,874	554,673
有形固定資産合計	16,272,727	16,787,350
無形固定資産	470,780	569,999
投資その他の資産		
投資有価証券	16,113,027	19,448,558
その他	2,344,844	1,983,530
貸倒引当金	△205,264	△204,294
投資その他の資産合計	18,252,606	21,227,794
固定資産合計	34,996,114	38,585,144
資産合計	87,000,896	91,848,998
负债の部		
流动负债		
支払手形及び買掛金	1,627,607	2,040,675
リース債務	182,266	217,626
未払法人税等	1,783,724	718,007
賞与引当金	490,334	246,325
その他	1,912,346	1,428,742
流动负债合計	5,996,279	4,651,376
固定负债		
リース債務	362,315	407,512
役員退職慰労引当金	181,335	189,895
退職給付に係る负债	307,889	320,705
資産除去債務	62,387	62,746
その他	1,860,427	2,955,989
固定负债合計	2,774,355	3,936,848
负债合計	8,770,634	8,588,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	10,286,972	10,301,956
利益剰余金	62,991,949	65,763,843
自己株式	△8,513,509	△8,480,469
株主資本合計	72,699,512	75,519,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444,926	7,643,961
退職給付に係る調整累計額	85,822	97,381
その他の包括利益累計額合計	5,530,749	7,741,342
純資産合計	78,230,262	83,260,773
負債純資産合計	87,000,896	91,848,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	34,764,429	25,210,959
売上原価	17,791,198	11,637,839
売上総利益	16,973,230	13,573,120
販売費及び一般管理費	6,369,346	6,310,810
営業利益	10,603,883	7,262,309
営業外収益		
受取配当金	646,841	624,218
その他	50,917	176,015
営業外収益合計	697,759	800,233
経常利益	11,301,643	8,062,543
特別利益		
投資有価証券売却益	249,949	83,898
特別利益合計	249,949	83,898
特別損失		
投資有価証券評価損	975,067	—
役員退職慰労金	4,440	—
特別損失合計	979,507	—
税金等調整前四半期純利益	10,572,084	8,146,441
法人税、住民税及び事業税	3,122,939	2,501,790
法人税等調整額	250,804	105,458
法人税等合計	3,373,744	2,607,248
四半期純利益	7,198,340	5,539,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,198,340	5,539,193

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,198,340	5,539,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,886	2,199,034
退職給付に係る調整額	△11,203	11,559
その他の包括利益合計	336,682	2,210,593
四半期包括利益	7,535,023	7,749,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,535,023	7,749,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,572,084	8,146,441
減価償却費	526,959	422,797
引当金の増減額（△は減少）	△454,748	△297,283
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17,260	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	12,815
受取利息及び受取配当金	△647,592	△634,515
投資事業組合運用損益（△は益）	△2,118	△2,099
投資有価証券売却損益（△は益）	△249,949	△83,898
投資有価証券評価損益（△は益）	975,067	—
売上債権の増減額（△は増加）	143,664	△1,564,535
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	15,535	△27,581
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,888,358	1,426,534
営業貸付金の増減額（△は増加）	△388,392	△34,804
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,539,883	413,067
リース債務の増減額（△は減少）	17,508	80,555
その他	1,021,056	△169,145
小計	11,860,291	7,688,349
利息及び配当金の受取額	647,592	634,515
法人税等の支払額	△5,475,100	△3,572,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032,783	4,749,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△754,403	△731,212
投資有価証券の取得による支出	△488,206	△275,798
投資有価証券の売却による収入	56,872	162,055
その他	△174,012	△138,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,750	△983,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82	—
自己株式の売却による収入	760,898	—
配当金の支払額	△3,761,437	△2,727,321
その他	△9,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,009,871	△2,727,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,637	15,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,675,799	1,054,491
現金及び現金同等物の期首残高	29,353,869	36,373,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,029,668	37,427,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産は、従来、主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しておりましたが、その中で原材料に係る評価方法については、当第3四半期連結会計期間より、主に総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、当第3四半期連結会計期間からの新基幹システムの導入を契機として、これに適する棚卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	28,794,050	3,994,364	1,976,013	34,764,429	—	34,764,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	333,169	100,772	34,860	468,802	△468,802	—
計	29,127,219	4,095,137	2,010,874	35,233,231	△468,802	34,764,429
セグメント利益	10,436,460	342,787	92,745	10,871,993	△268,109	10,603,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△268,109千円には、セグメント間取引消去10,462千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△278,571千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,788,755	4,326,862	2,095,341	25,210,959	—	25,210,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	324,991	63,136	27,735	415,863	△415,863	—
計	19,113,747	4,389,999	2,123,077	25,626,823	△415,863	25,210,959
セグメント利益	7,108,546	449,880	101,043	7,659,470	△397,161	7,262,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,161千円には、セグメント間取引消去9,574千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△406,735千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。